

総務産業委員会視察報告書

- 1 調査年月日 令和7年7月8日（火）～ 9日（水）
- 2 調査場所 栃木県 足利市
群馬県 前橋市
- 3 実施者 委員長 森本 洋子
副委員長 丸山 昭則
委員 尾川 直行 石原 和人 山本 成
松本 仁 内田 敏憲
随 行 事務局（青木弘行）
- 4 調査事項 栃木県足利市
・文化観光についての調査研究
史跡 足利学校について
群馬県前橋市
・都市計画についての調査研究
アーバンデザイン推進事業について
- 5 調査の概要
- (1) 7月8日、足利市において、斎藤議長から歓迎挨拶、石野広報広聴常任副委員長から市の紹介をいただいた後、教育委員会文化課史跡足利学校事務所長から「史跡足利学校の業務概要」、産業観光部観光まちづくり課長から「足利学校を活用した地域活性化の取組」、教育委員会文化課主幹から「日本遺産認定更新に係る今後の備前市等との連携」についての説明を受け質疑応答を行った後、足利学校を視察した。
- (2) 7月9日、前橋市において、議会事務局議事課長から歓迎の御挨拶をいただいた後、都市整備部市街地整備課長外からアーバンデザイン推進事業の説明を受けた後、質疑応答を行った。

1 足利市の概要

足利市は、大正10年の市制施行以来、令和3年に100周年を迎えられた。昭和41年に第1次振興計画を策定してから、市民が健康で明るく幸せに暮らせるまちづくりを一貫して進め、「誇り高く 仁を育み 挑戦し続けるまち足利」を目指して市民と行政が心を一つに目標実現に向けた市政の展開を図られている。

また、国宝や国史跡をはじめとする数多くの文化財が遺されており、なかでも日本最古といわれる日本遺産の「史跡足利学校跡」は、足利市のアイデンティティを形成する重要な歴史遺産となっている。

人口138,477人 世帯数62,854世帯（令和7年1月1日現在） 面積177.76km²

2 調査事項

① 史跡 足利学校の概要

足利学校は、日本最古の学校として、大正10年に初めて指定された国史跡の一つであり、寛文8年に建立された学校門・大成殿が当時のまま現存している歴史と文化のまち足利を代表する文化遺産である。市街地の中央に位置し、参観者（令和6年度182,564人）への対応のほか、講座や体験学習等様々な事業を行っている。

国宝書籍の保存や釋奠等の伝統行事を継承するほか、論語の素読、足利学校アカデミー、現代版「字降松」など、自学自習の精神を受け継ぐ生涯学習の場として活用されている。

平成27年に、旧弘道館（水戸市）、咸宜園（日田市）、旧閑谷学校とともに、「近世日本の教育遺産群」として、初めて日本遺産に認定される。

② 足利学校を活用した市の地域活性化（観光資源・文化財）の取組について

足利市では、歴史的・文化的な観光資源を活かした文化観光を推進している。その中でも足利学校は優良なコンテンツであり、その活用取組の一つとして、夜景観光に取り組み、繊維産業で栄えたことから織物も活用した「足利灯りのある街づくり」事業を行っている。

【実施主体】

一般社団法人足利市観光協会を中心に、足利商工会議所、株式会社足利フラワーリゾート、一般社団法人夜景観光コンベンションビューロー、足利商業連合会、足利市からなる足利灯りのある街づくり実行委員会を平成28年度に設置

【事業の目的】

- 足利市で楽しめる夜景や夜型イベントの全てを財産として、通年で国内外からの観光客や市民に楽しんでもいただける夜景商品を開発する。
- 「灯りと光のあるまち」としてのイメージを定着させ、既存の夜景を集客装置となる観光資源へと磨き上げ、夜も魅力的な景色・空間のあるまちとして誘客につなげる。
- 夜間の滞在に伴う宿泊や飲食などの消費行動を喚起し、通過型から滞在型へ転換を図り、市内経済の活性化を促進する。

③ 日本遺産認定更新に係る今後の備前市等との連携について

今般、認定地域（条件付き）となったことから、令和9年の中間検査と、12年の総括評価・継続審査に向けた取組が必要となった。

【具体的な将来像（地域活性化計画に記載）】

- 教育遺産群や4市の歴史・文化の認知度向上
- 教育遺産群や4市の歴史・文化に誇りや愛着を持つ人材の育成
- 交流人口や国内外の観光客の増加
- 地域の活性化

【今後の取組（地域活性化計画に記載）】

- 教育遺産群が果たしてきた役割の理解度向上と情報発信
- 海外観光客の受入れ環境整備と誘客
- 民間団体との連携深化による協議会の体制強化と観光力向上
- 教育遺産群を中心に、地域の歴史や文化に誇りを持つ人材の育成

【今後の連携】

- 教育遺産世界遺産登録推進協議会内に新設した「日本遺産観光推進部会」による観光振興事業の推進
- 近世日本の教育遺産群シンボルマークや普及啓発品の作成
- PRを目的としたイベントに引き続き参加
- 日本国際芸術祭（大阪関西万博）への出展（7月3日～6日）

④ その他

平成2年12月10日の開館から、年間概ね16～18万人の参観者数があり、そのカウントについては、参観料を支払った人のみを対象としているのではなく、赤外線人感センサーを活用している。

3 むすび

足利市は、「史跡足利学校」が、首都圏に近く町中に存在するという立地的な利点や交通の利便性を活かして、関係団体や市民と連携を図り、「灯りと光のあるまち」など数多くの多彩なイベントを開催し地域の活性化を図るとともに、交流人口や観光客の増加に取り組んでいる。

備前市は、「旧閑谷学校」は山あいであり足利学校とは立地条件が大きく異なるが、自然豊かな環境を最大限に活かした取組が求められる。また、令和6年度日本遺産認定の更新に当たり、認定地域（条件付き）となったため、今後さらに4市として連携強化・情報発信・人材育成・観光客増加の取組が求められる。なお、備前市としては、岡山県や旧閑谷学校顕彰保存会との連携の中で、役割分担を明確化し、特に観光客増加に向けての取組に力を入れていく必要性を感じられた。

最後に、備前市は、3つの日本遺産の課題を明確に認識し、市民の認知度を高める継続した施策や組織の在り方を含め再確認した上で、改めて地域の活性化を図るため、3つの日本遺産を地域が主体となって総合的に整備・活用し、戦略的に発信するなど取組を進めていく必要がある。

1 前橋市の概要

前橋市は、明治22年に町制を施行し、同25年に県内最初、関東で4番目、全国で41番目に市制を施行した。平成13年4月に特例市へ、同21年4月に中核市に移行し、令和4年には市制施行130周年を迎えられ、群馬県の県都としてさらなる躍進を目指して歩み続けている。人口328,063人 世帯数157,333世帯（令和7年4月1日現在） 市域311.59km²

2 調査事項

① アーバンデザイン推進事業について

これまでのまちづくりは行政が主体となり進めてきたが、これからはまちの主役である民間の主体性を重視するために、「まちでどのようなことをしたいのか」といった声を反映させたまちづくり理念を官民で共有する必要がある。

そこで、様々なステークホルダーの中立の立場の行政が主体となり、長期的視点に立ったまちづくりビジョンを共有することを念頭に置き、民間が主体的に関わり実際のアクションにつながるきっかけとなるよう官民協働で前橋市アーバンデザインを策定した。

【アーバンデザインの特長】

- 民間主体のまちづくりを推進するため、官民協働で策定
 - ・策定ワークショップのメンバーにまちのキーパーソンを選定する
 - ・策定趣旨と方向性を共有し、その後の取組の原動力とする
 - ・実現していくための役割分担についても議論する
- ビジョン共有のために図や写真を多用
 - ・将来像をイメージパースで視覚的に示すとともに、その時に実現化が見込まれるライフスタイルを示すことで、より具体的に将来のイメージを共有する
- 固定されないアクション
 - ・示された公共空間の整備ありきでなく、個別事情に応じた柔軟な合意形成により、社会実験等のことから実行し、適切に計測・改善を繰り返すプロセスを想定する

計画に基づいて大きなサイクルを回す今までの計画から、共通の理念に基づき小さなアクションから小さなサイクルを継続して回すアーバンデザインへ。

【計画の考え方】

民間主体のまちづくりの指針のため長期的な理念の共有化・可視化と短期的な固定されないアクションを推奨している。

【計画の位置づけ】

民間のアクションを計画にフィードバックするため、既存の行動計画とは独立した位置づけである。

中心市街地に関係する施策や取組等の方向性と整合性を持ったまちづくりのイメージを示したもので、官民連携のまちづくり活動を進める際の指針となるもの。

【民間主導のまちづくりにおける行政の役割】

- ビジョン策定を変革のきっかけに
- ビジョンの具現化を通じて、地域住民はじめ民間を巻き込む
 - ビジョンの策定
 - ↓ ビジョンはゴールではなく羅針盤であり、目指すべきまちの方向性を示すもの
 - アクションを起こす
 - ↓ 個人でもチームでもビジョンに基づきできることから柔軟に実施

- 先駆的なプロジェクトを具現化＝ビジョンの具現化

↓ 志あるプレーヤーとし実行力のあるキーマンで地域課題に挑み達成する

- プロジェクトのプロモーション

↓ 地域内外の外部評価やメディアに積極的に取り組み、プロジェクトの価値を高める

- 地域住民・地元企業の意識変化

地域住民・地元企業にとって「他人ごと」から「自分ごと」へ

【まちづくりの方向性】

- エコ・ディストリクト（前橋の程良い都市規模・環境を生かす）
都市の便利さと自然と暮らす居心地の良さを兼ね備えたまちづくり
- ミクストユース（歩いて暮らせる魅力的な生活）
住・職・商・学といった複数用途の混在したまちづくり
- ローカルファースト（地域のあらゆる資源を磨き育て率先して活用する）
地域固有の資源を最大限活用したまちづくり

上記3つのまちづくりの方向性に基づく次の8つの指針を踏まえて、様々な取組が相互に関連しながら機能していくことが求められる。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. まちなかで住み、働く | 5. 通りや広場の更なる活用 |
| 2. 水や緑の環境でリラックス | 6. お店の賑わいを外へ |
| 3. 徒歩や自転車であちを回遊 | 7. 独自の文化を楽しむ |
| 4. 広瀬川や利根川を楽しむ | 8. ICTや先進技術を活用する |

3 むすび

前橋市は、長期的視点に立ったまちづくりビジョンを、官民で共有することを念頭におき、民間が主体的に関わり、アクションに繋がるきっかけとなるよう官民協働でアーバンデザインを策定されている。

そして、行政の役割を明確にし、市民・企業・団体・行政が、「他人ごと」から「自分ごと」として地域の課題を捉え、自主的に又は連携して課題解決に取り組む必要性を認識し、既に動き出している民間主体の取組を行政の側面支援で加速させ、にぎわいのあるまちの具現化につなげようとしている。

備前市においても現在、都市再生整備計画「片上地区」を作成し、公共施設の再編集を行い、来訪者の片上地区内への回遊性を高め、都市拠点としての魅力を高めることを大目標として、持続可能なまちづくりを目指し各種事業に取り組んでいる。

今後の備前市の施策の推進に当たり、人口や財政規模は大きく異なるが、前橋市の取組を参考にして、「備前市アーバンデザイン」を進めていくことが重要であると感じた。また、行政サイドが、市民の中に飛び込んで意見交換を徹底的に行い、まちづくりのキーマンを探すなど、職員のまちづくりに対する熱い思いが、備前市の魅力あるまちづくりにつながると考える。